

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	1 ページ目 「臨床の知」の記述については、学生を中心とした人材育成に重点が置かれているが、大学の新たな使命から発想する地域への貢献ないし地域社会に向けた開かれた大学に関する記述について、より丁寧な説明があれば、「臨床の知」のコンセプトをよりわかりやすい形で学内外に示すことになるのではないかと。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	臨床の知を修得・実践している場面としての地域貢献についても明記し、わかりやすくなるよう努力する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2016年度認証評価用の点検・評価報告書では、1章の「理念・目的」の現状の説明部分についてはHPの「教学理念」の部分で根拠資料とし、説明を行った。地域への貢献については8章の「社会連携・社会貢献」の部分で、大学内で行っていること、京都市や滋賀県で行っている内容をしっかりと記述し、教学理念の実践も表現している。 また、地域連携実績集という冊子を作成し、1994年より現在まで本学で行ってきた地域連携実績をまとめ、広く公表している。「臨床の知」の理念には、地域での学びを「臨床の現場」に例え、社会と人々の幸福に貢献できる“実践的”な学問を身につけた人材の育成をめざす、という意味が込められている。本学はこれまで、机上の学問に終わらずに、地域でのフィールドワークなど、「地域で学ぶ、地域から学ぶ」ことを重視し、地域志向の教育を全学で展開してきたその実績を紹介している。この地域連携実績集は今後も毎年発行し、本学の教学理念とその実行を社会に向けて発信していく予定である。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	8ページ 現代ビジネス学部と文化政策研究科がどのような関係になっているのかが理解しにくい、現代ビジネス学部の文化政策学科に接続する分野について当該研究科を設置したという理解でよろしいのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	早急に基本政策検討委員会で検討する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. <u>未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2015年9月から基本政策検討委員会、文化政策学研究科改革準備委員会で検討を行い、2017年4月から文化政策学研究科文化政策学専攻博士前期課程は現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程とすることが基幹会議で確認され、現在文部科学省に届出中である。これにより、学部との目的、教育課程の整合性が図られている。今後は文化政策学研究科博士後期課程についての検討が必要である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. <u>進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	22ページ 文化政策学研究科について、文化領域における世界的な潮流への対応は、単に観察するだけでなく研究交流や共通する課題に関する知的ネットワークの形成などより実践的な方策が求められるのではないか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2015年9月から基本政策検討委員会、文化政策学研究科改革準備委員会で検討を行い、2017年4月から文化政策学研究科文化政策学専攻博士前期課程は現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程とすることが基幹会議で確認され、現在文部科学省に届出中である。この現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程は企業マネジメント領域と公共マネジメント領域があり、学部との連続性を確保しつつ、現代の社会的ニーズに沿ったものとした。今後は文化政策学研究科博士後期課程についての検討が必要である。 また、現代ビジネス学部では、初級地域公共政策士資格プログラムとして「文化プロデュース力養成プログラム」を開講し、都市・地域のさまざまな文化的資源とそれらを対象として行われるまちづくりや文化遺産等の政策についての知識や能力を養成し、分析・評価する能力の基盤を育て、プロデューススキルの養成を図り、初級地域公共政策士資格取得ができる。大学院については上級資格である地域公共政策士の資格取得ができるカリキュラムの設定について継続検討中である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第1章 理念・目的】大学全体、文学部、文学研究科を通じて、京都橘大学の発展を支えている学部・研究科の創設・改編に関して、その速度が速く、関係が分かりづらい。たとえば評者が担当した文学部・文学研究科に限っても、英語コミュニケーション学科の文学部での設置、人間発達学部への移管、国文学科から日本語日文学科への名称変更、同じく文化財学科から歴史遺産学科への名称変更、文学研究科の専攻名変更、人間発達学部英語コミュニケーション学科の進学先が文学研究科言語文化学専攻であることなど、理解しがたい複雑さがある。内容的に問題があるわけではないが、組織変更図を付していないと理解しづらい。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	組織に関する変更をわかりやすくするため、図を用いて改善を行う。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2016年度認証評価の点検・評価報告書では、2章「教育研究組織」において、2016～2017年度の学部・研究科の移行予定表を根拠資料とし作成した。これは2016～2017年度における学部・研究科の変更について図を用いてわかりやすく表現したものである。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第2章 教育研究組織	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第2章 教育研究組織】29ページ下5行目に「本学の学部・大学院をはじめとする教育研究組織は、学部教育を中心に据えつつ、」云々とある。その方針に問題があるわけではないが、この自己点検・評価報告書を読むと大学院に触れることが少なく、大学院教育の充実への努力が必要と判断する。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2015年9月から基本政策検討委員会、文化政策学研究科改革準備委員会で検討を行い、2017年4月から文化政策学研究科文化政策学専攻博士前期課程は現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程とすることが基幹会議で確認され、現在文部科学省に届出中である。今後は文化政策学研究科博士後期課程についての検討が必要である。また、文学研究科についても、基本政策検討委員会、文学研究科改革準備委員会で検討が行われ、2017年4月から、歴史文化専攻博士前期・後期課程とすることが基幹会議で確認され、現在届出中である。このように大学院について現代社会のニーズに沿いながら大学院教育の充実へ努力している。大学院教育の充実を図るため、さらに各研究科で検討を進めている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	36ページ 当該研究科の教員については、現代ビジネス学部とは別の採用方針が立てられているようであるが、学部と大学院の教学内容の接続の関係で、学部教員を研究科の教員に当てることで十分な対応が可能なのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況(2015年2月末時)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2015年9月から基本政策検討委員会、文化政策学研究科改革準備委員会で検討を行い、2017年4月から文化政策学研究科文化政策学専攻博士前期課程は現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程とすることが基幹会議で確認され、現在文部科学省に届出中である。この検討の中で、学部と研究科の教育課程と教員組織の整合性が図られている。今後は文化政策学研究科博士後期課程についての検討が必要である。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	副学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	43ページ 教育目標に沿った学生の到達度をはかることと、学生アンケートとの関係はあるのか。またポートフォリオなどによる到達度の測定については実施しているのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	2014年度の授業アンケートは、教育目標に沿った学生の到達度をはかるものとなっていた。学生ポートフォリオについては現在導入予定。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. <u>進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	ポートフォリオについてはすでに導入されており、面談内容保存機能、授業にひも付けたアンケート作成機能が主に使用されている。今後、半期振り返りアンケートや成績情報の可視化機能を導入予定である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. <u>進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	103ページ 予習・復習についての指導はどのように実施しているのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	ポータルサイト内のシラバス欄に各回ごとに予習、復習事項を支持できる機能をつけてあるが、利用状況は不十分である。今後の対応について、教務委員会等でさらに検討していく。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	シラバスの予習、復習等を指示する機能の活用は教務委員会を通じて引き続き各学科に呼びかけており、利用は少しずつ拡大している。複数のシステムが導入されており、予習復習の指示等をシラバスに統一されておらず、すべての科目でシラバスの機能を活用するには至っていない。別途導入を検討しているポートフォリオシステムの本格導入を今年度に予定しており、その運用とあわせて検討する。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	114ページ 教育成果（アウトカム）を客観性の高いものにするための検討・研究は実施しているか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	教務委員会や総合教育センターで早急に検討する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	教学改革検討チームにおいて学修成果を把握するための施策を検討し、①学生による学修到達度の自己評価を実施すること、②アセスメントテストを実施すること、③ディプロマポリシーに関連付けて成績評価結果を分析することの3点によりアウトカムの評価を行うこと、また、これらの結果をポートフォリオシステムにおいて相互に関連付け、教育成果の確認・分析を行うことが確認された。②アセスメントテストについては実施中であり、ポートフォリオシステムについては必要となる機能拡充を行っている。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	73ページ 学生のアンケートだけで到達度を測定することは信頼性に欠ける可能性が高い。より信頼性を高めるための方策としてより客観性を持ったアウトカムの測定法を採用することは検討されているのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	総合教育センターや教務委員会を中心として検討を進める。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	教学改革検討チームにおいて学修成果を把握するための施策を検討し、①学生による学修到達度の自己評価を実施すること、②アセスメントテストを実施すること、③ディプロマポリシーに関連付けて成績評価結果を分析することの3点によりアウトカムの評価を行うこと、また、これらの結果をポートフォリオシステムにおいて相互に関連付け、教育成果の確認・分析を行うことが確認された。現在、各施策の具体化、実行を進めている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	101ページ 専門教育における学習集団の形成とともに、学年縦断型の科目の設置による学年次にとられない学習集団の形成を促すことも考慮してはどうか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	学年縦断型の科目については一部取り入れている。2014年度から改訂した文学部日本語日本文学科の新カリキュラムでは、1・2回生が混在する4クラスでアクティブラーニング的なグループワークを行う「言語文化総合演習」を設置した。2014年度は新カリキュラム1年目だったので1回生だけのクラス編成になったが、2015年度以降は1・2回生が同じグループに混在する形で様々なタスクに取り組むことになる。この試みの結果次第では、他の学部学科でも学年縦断型の科目の設置を検討する可能性はある。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	日本語日本文学科「言語文化総合演習」では2015年度に1・2回生が同じグループに混在する形で様々なアクティブラーニング型の授業が展開された。学年縦断型の科目を設置は学生の履修時間割との調整が必要であり困難であるが、取り組みの評価を踏まえ、検討を進めたい。一方で、授業以外の場では、ラーニングアシスタント制度を導入し、異なる学年間での学修集団の形成を促す取り組みが全学的に広がっている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	97ページ ピアサポーター制度の有効性が確立していることを援用して、初年次教育においても先輩学生が基礎演習などで新入生を支援する仕組みを整備することが望まれる。新入生・先輩学生双方の実践的学びの場としての機能が期待されるはずである。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	研究入門ゼミ(1回生担当)、基礎演習(2回生担当)といった基礎ゼミにおいて、先輩学生が下回生の支援を行う仕組みを整えることはかねてから検討を続けている課題であるが、上回生の履修スケジュールとの調整が難しいことから、実施に移せないでいた。2015年度から文学部においてラーニングアシスタント制度を先行的に導入する予定であるが、この制度はゼミの時間外に合同研究室で上回生が下回生の助言・指導にあたることを目的としている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2015年度は文学部においてラーニングアシスタント制度が運用され、先輩学生が後輩学生を指導する取り組みが実施された。今後も学部独自のプログラムの中で引き続きラーニングアシスタントを活用していくことが確認されている。また、今年度は文学部での取り組みを踏まえて他の学部学科においてもそれぞれの教育課程の特色にあわせたラーニングアシスタントの活用が検討され、全学的な取り組みが進んでいる。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	119ページ 授業アンケートの信頼性と重要性は今後も低下する可能性があるので、新たなアウトカム評価の仕組みが求められている。ポートフォリオやルーブリックはその有力な手段となり得るので、早急に検討を進められたい。ただしポートフォリオ等の実施が教員・学生双方の負担増にならないよう慎重な制度設計が必要である。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	ポートフォリオについては、共学改革推進チームの検討課題の1つのテーマとして議論を進めている。教員・学生の負担増にならないようにし、なおかつ学生が自らの成長を確認、実感するのに有効なシステム・コンテンツについて2015年度内に結論を出し、運営を始めたい。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	教学改革検討チームにおいて学修成果を把握するための施策を検討し、①学生による学修到達度の自己評価を実施すること、②アセスメントテストを実施すること、③ディプロマポリシーに関連付けて成績評価結果を分析することの3点によりアウトカムの評価を行うこと、また、これらの結果をポートフォリオシステムにおいて相互に関連付け、教育成果の確認・分析を行うことが確認された。ポートフォリオシステムは既に学生が学生生活で取り組んでいる内容を一元管理するという発想に基づいている。昨年度から試験導入をはじめ現在、本格導入に向けて準備を行っている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	125ページ 学習アウトカムの評価については、基本的な定義と方法論および実施方法の整理が必要と考えられる。この項目で上げられた各評価方法についてはそれぞれの特性についての若干の整理と射程の見極め及び熟度の向上が必要と思われる。ただしこのことは1大学だけで完成させることは困難と思われるので、大学間における情報交換と共同研究が必要な分野であり、学内における努力と並行して、大学間での合意形成を進めることが求められる。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	他大学とも情報交換や共同開発を進めることを検討する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	学習アウトカムの評価については、学内的に調査・研究を進め、教学改革検討チームで議論を進めている。学生による自己評価、アセスメントテスト、成績評価（教員からの客観評価）により分析を進めることが確認されている。他大学へのヒアリング、情報交換は定期的実施しているが、共同開発には至っていない。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	99ページ アクティブラーニング（AL）は幅広い概念であるため、可能であれば貴学におけるALを教育理念・目標との関係で再定義し、方向性を持ったALを実施することを検討しても良いのではないかと。
対応および補足説明（2015年2月末時点）	アクティブラーニングについては、学科の主体性によって取り組みが行われているのが実情である。それを方向づけるアクティブラーニングにおける本学としての理念については、総合教育センターと教務委員会において検討する。
対応の進捗状況（2015年2月末時点）	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	専門科目においては、学部学科を主体とした取り組みが行われている。教務委員会等を通じて各学科の取り組みを共有することからはじめ、全学的な取り組みを検討する。総合教育センターにおいては、大学全体のディプロマポリシー、教養教育科目群の7つの目標に沿ってアクティブラーニングの組織的な取り入れが検討され、教養教育科目の中で実施されている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	123ページ ポートフォリオ等の導入にあたっては、負担と効果のバランスを慎重に検討していたきたい。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	ポートフォリオは、2015年度中の運用開始を目指して、現在教学改革推進チームが検討している。その導入にあたっては、負担と効果のバランスに十分配慮することとする。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	ポートフォリオは、教学改革推進チームでの検討を踏まえ、2015年度に職員を対象とした試験運用を開始した。現在、本格導入に向けて準備を行っている。導入においては、既存の学習活動を一元管理することからはじめ、徐々に活用を広げていく方針である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務第1課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	81ページ 履修系統図とナンバリングにより科目群の系統的な履修を誘導する仕組みは全学的に整備することが好ましいのではないか。共通科目以外の学科及び学部横断的な履修についてどのような方針であるのか明示されたい。学年縦断型の講義の有無、またその教育効果に関する認識について記述を補足していただきたい。特に演習関係、実習関係における学習効果との関連で。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	科目ナンバリングは全学的に整備を終え、『履修の手引き』によって学生にも周知している。履修系統図については、一部の学科が先行して作成しているので、教務委員会を通して、それを全学部学科に広げることを検討する。共通科目以外の学科・学部横断的な履修については、学科周辺科目という括りで学科の専門科目の中に他学科の科目をあらかじめ位置づけている。その中に入らない他学科の科目については、卒業に必要な単位(要卒単位)の外で履修することが可能である。学部縦断型の科目については、一部の学科の新カリキュラム中の科目として導入される。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	科目ナンバリングは全学的に整備を終えている。科目の教育目標とディプロマポリシーの関係を明示したカリキュラムマップを全学的に整備している。ナンバリング、カリキュラムマップのいずれも『履修の手引き』によって学生にも周知している。カリキュラムマップによって科目の目標が、ナンバリングによって履修順序が明示されており、系統的な履修を促している。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】121ページ〈7〉文学研究科の「2. 点検・評価」の「②改善すべき事項」に関する内容は無責任すぎる。改善すべき事項は多いはずで、それを認識する必要がある。124ページ〈7〉文学研究科の「3. 将来に向けた発展方策」の「②改善すべき事項」も同様。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	早急に基本政策検討委員会で検討を行う。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. <u>未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	文学研究科についても、基本政策検討委員会、文学研究科改革準備委員会を中心に検討が行われ、2017年4月から、歴史文化専攻博士前期・後期課程とすることが基幹会議で確認され、現在届出中である。教育課程の充実とともに、学生募集と修了後の進路についても課題整理と発展方策を検討した。現代社会のニーズに沿いながら大学院教育の充実へ努力している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. <u>完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第5章1. (3) 〈1〉152頁 各学部の学生収容定員に対する在籍学生の比率は適正な範囲に収まっているが、大学院での比率は極めて低いといわざるを得ない。160～161頁に改善方策が示されているが、その内容は漫然としている。なぜ大学院への希望者が少ないのかについての原因を明らかにし、それぞれの原因ごとに大学全体としての改善方策、各研究科の具体的な方策を提示することが喫緊の課題である。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	早急に基本政策検討委員会で検討する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2015年9月から基本政策検討委員会、文化政策学研究科改革準備委員会で検討を行い、2017年4月から文化政策学研究科文化政策学専攻博士前期課程は現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程とすることが基幹会議で確認され、現在文部科学省に届出中である。今後は文化政策学研究科博士後期課程についての検討が必要である。また、文学研究科についても、基本政策検討委員会、文学研究科改革準備委員会で検討が行われ、2017年4月から、歴史文化専攻博士前期・後期課程とすることが基幹会議で確認され、現在届出中である。この検討の中で学生募集の改善についても検討し、今後の具体策をさらに検討しており、順次実施していく。このように大学院について現代社会のニーズに沿いながら大学院教育の充実へ努力している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学生部長
担当事務局	就職進路課

第6章 学生支援																																																					
項目	2013年度自己点検・評価																																																				
改善事項	163ページの表について。この表は「就職希望者を母数にした」はずだが、表項目に就職希望者数が欠落している。2010年度を例にとると、就職率92.8%になっているが、卒業者数から進学者数を減じた702人と就職者数を比較することになり、68.9%という数値が得られる。しかし実際には卒業者数から進学者数と就職非希望者数を除いた572人が就職希望者数になり、これを就職者数で除すると92.8%になる。就職希望者数を明記した表への修正が必要。																																																				
対応および補足説明(2015年2月末時点)	今後は、卒業生数、大学院進学者数、就職希望者数、就職者数を明記して就職率を算出する。																																																				
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手																																																				
2016年5月末時点での対応状況	就職希望者数を下記のように追記するとともに、数字の齟齬を修正する。 <table><tr><th colspan="6">就職希望者を母数にした過去6年の内定率</th></tr><tr><th></th><th>卒業者数</th><th>希望者数</th><th>就職者数</th><th>進学者数</th><th>就職率</th></tr><tr><td>2010年度</td><td>777</td><td>605</td><td>561</td><td>37</td><td>92.7%</td></tr><tr><td>2011年度</td><td>690</td><td>580</td><td>541</td><td>27</td><td>93.3%</td></tr><tr><td>2012年度</td><td>728</td><td>558</td><td>533</td><td>30</td><td>95.5%</td></tr><tr><td>2013年度</td><td>791</td><td>694</td><td>660</td><td>25</td><td>95.1%</td></tr><tr><td>2014年度</td><td>732</td><td>648</td><td>622</td><td>24</td><td>96.0%</td></tr><tr><td>2015年度</td><td>868</td><td>779</td><td>753</td><td>29</td><td>96.7%</td></tr></table> 進学者数:大学院研究科、大学学部、短期大学本科、専攻科、別科、専修学校・外国の学校等入学者を含む					就職希望者を母数にした過去6年の内定率							卒業者数	希望者数	就職者数	進学者数	就職率	2010年度	777	605	561	37	92.7%	2011年度	690	580	541	27	93.3%	2012年度	728	558	533	30	95.5%	2013年度	791	694	660	25	95.1%	2014年度	732	648	622	24	96.0%	2015年度	868	779	753	29	96.7%
就職希望者を母数にした過去6年の内定率																																																					
	卒業者数	希望者数	就職者数	進学者数	就職率																																																
2010年度	777	605	561	37	92.7%																																																
2011年度	690	580	541	27	93.3%																																																
2012年度	728	558	533	30	95.5%																																																
2013年度	791	694	660	25	95.1%																																																
2014年度	732	648	622	24	96.0%																																																
2015年度	868	779	753	29	96.7%																																																
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手																																																				

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長
担当事務局	学務1課

第6章 学生支援	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	164ページ4行目から「入学前補習プログラム」についての記述があるが、2013年度の受講者が入学生の約15%とある。これはこの制度がまったく機能していないことを意味するから、早急な改善が必要。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	入学前補習プログラムに対する入学予定者の理解を促すための情報提供を強化することを行っている。また、より効果的な入学前補習プログラムの実施に向けて教務委員会で検討する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	受講案内の改善や受講科目の拡大により、告知タイミングの増加等、受講者数を増加させるよう取り組みを行っているが、実質的な受講者数の伸びにはつながっていない。引き続き教務委員会で検討を進める。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長 学生部長
担当事務局	学務第1課 学生支援課 就職進路課

第6章 学生支援	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第6章 学生支援】では、大学院生、外国人学生に関する支援に触れられていない。ことに大学院生に関しての無記述は、京都橘大学の大学院および大学院生軽視の姿勢を示していると受け取られるから、追加記述すること。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	大学院生への支援では、大学院生専用の研究室を研究科または専攻、課程毎に設置、常設のPCやプリンタ、研究用キャレル、ロッカーが自由に使えるよう便宜をはかっている。また無償で研究発表用の印刷ができるサービスも行っている。 経済的支援においては日本学生支援機構奨学金を軸に、本学予算の京都橘大学経済援助給付奨学金、京都橘大学緊急就学援助奨学金を運用し、大学院生の経済支援に資している。また、日本学生支援機構第一種奨学金受給者が対象になる「優れた業績による返還免除」制度を周知し、在学中の幅広い研究活動を奨励している。ここ数年は毎年応募があり、選考を経て推薦した院生のほぼ全員が採用されている。 研究奨励制度には以下のものがある。 ・研究奨励金 申請により、年額50,000～100,000円を支給 ・学会報告者補助／学会参加者補助 申請により、報告者補助30,000円、参加者補助10,000円（いずれも1件あたりの上限額、回数制限なし）を支給 ・研究会活動補助 申請により、1研究会あたり10,000円分のコピーカードを現物支給 外国人学生を支援するため、下記の経済的支援（奨学金）を運用している。 ・私費留学生授業料減免 「留学」の在留資格で来日した外国人学生に対し、授業料の30%（本学入学のために来日せず、高校時以前から在留している「留学」在留者は15%）を減免。有資格者全員に減免を実施している。 ・留学生経済援助給付奨学金 一定の家計要件、成績要件を満たす者に対して月額2万円（大学院生3万円）を給付。これにより、次項の「文部科学省学習奨励費」の推薦受けられなかった留学生を採用し、救済している。 ・文部科学省学習奨励費 一定の家計要件、成績要件を満たす者を文部科学省に推薦。採用者は月額48,000円（大学院生は65,000円）の給付が受けられる。 短期留学生に対する生活支援としては、大学が宿舍を借り上げたり、生活協同組合に宿舍斡旋を依頼し、安心・安全の住環境を提供している。また、入学直後、履修ガイダンス、生活ガイダンス、交通安全教室、歓迎交流会を行い、日本での生活に早く溶け込めるように支援している。留学生アドバイザーを配置し、留学生の修学や生活に関わる指導や助言を行い、授業担当教員、大学事務局と連携をとりながら留学生生活を円滑に送れるように努めている。学生の留学生交流団体とも協力しながら、日本人学生との交流企画も活発に行っている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2016年5月末時点での対応状況	大学院生には入学直後に研究科ごとの履修ガイダンスを実施しており、入学後の研究計画をスムーズに立てられるようにしている。 大学院生研究室の新設、移動、統合を行った。室内に設置しているロッカーなどの備品類を入替、整理し、利用上の便を図った。奨学金や研究奨励制度については引き続き運用し、支援を継続している。 外国人留学生支援については、短期留学生に関し、2015年2月時点の取り組みを継続しつつ、宿舍に関し、借り上げ宿舍、生協幹旋宿舍に加え、市営団地内の国際シェアルームを提供し、日本人学生との共同生活を送り、生活面でも国際理解教育を進めている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学生部長
担当事務局	学生支援課

第6章 学生支援	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第6章1. (3) 165～166頁 学生の生活支援は、医務室、学生相談室、学生支援課、学生部委員会が、役割を分担して対処しており、各部署では適切に対応できているが、各部署間の連携は必ずしも組織的かつ効果的ではないと判断できる。学生の生活支援の問題は多様な側面を有していることから、これらの部署間の連携を密にし、より効率よく対処するための体制を大学として整えることが必要であろう。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	学生の心身の健康保持・増進については、医務室、学生相談室、学生支援課、学生部委員会が、連携しながら支援を行っている。 医務室は、月曜日から金曜日までの8時45分から18時15分まで開設し、応急手当や健康相談を行っている。また、外部病院および学生支援課と連携し、定期健康診断を実施している。新入生に対して健康管理カードおよび健康調査票を記入・提出させ、学生の病歴や障がいの状況の把握および食事の摂り方や健康面で気になることの把握を行い、学生相談室、学生支援課、学生部委員会および各学科に必要な情報を提供し、入学後の指導に活用している。医療系学科等の学生に対しては、感染症の抗体検査を実施し、実習までに抗体をつけるよう該当学科等および学生支援課と連携しながら指導を行っている。また、医務室が実施している活動を学生部委員会および学生支援課で報告を行い、活動内容を明らかにしている。 学生相談室は、月曜日から金曜日までの9時から16時15分までの間、各日1名から2名の臨床心理士資格をもったカウンセラー（非常勤）がカウンセリングをできる体制をとっている。学生への案内としては、学生部委員会が行う学生生活ガイダンス時にカウンセラーを紹介し、学生相談室利用案内や学生相談室だよりを学生に配布したりなど、学生相談室の利用促進をはかっている。また毎年、学生相談室の利用状況などについて、カウンセラーが教職員に報告する機会を設け、教職員が学生相談室を利用している学生の状況等を理解できるようにはかっている。 学生支援課は医務室、学生相談室および学生部委員会の事務局として各々の連携促進を行っている。学生部委員会は、ガイダンス等を通じて、医務室、学生相談室の役割を紹介し、本学における健康管理体制や健康管理の必要性を説明している。また学生部委員会で医務室、学生相談室の活動報告を行っている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2015年4月より学生相談室は、2名のカウンセラーが、平日9:00～16:15の時間帯でカウンセリングに対応できる体制を整えた。また2014年9月、本学健康科学部心理学科・松下幸治教授が学生相談室室長として着任し、学生相談室の統括的な指導・監督を行っている。 2016年度より本学教職員対象の学生相談研修会を企画。第1回目は6月29日（水）に学生相談室室長の松下教授の講演「悩めない学生」、「自分が悩む学生」、「人を悩ませる学生」を予定。年に1～2回の全学学生相談研修会の実施に向けて企画を進めている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	教務部長 学生部長
担当事務局	学務第1課 学生支援課

第6章 学生支援	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	障がいのある学生に対する修学支援については、受け入れ方針を明確にして、「アクセスセンター」等、支援体制を確立するための拠点施設を整備することが必要である。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	障がいのある学生に対する修学支援については、障がいの内容に応じた支援体制を整える必要がある。聴覚に障がいを持つ学生に対しては、ノートテイクをつけるといった対応をしている。「アクセスセンター」等の支援体制については、今後検討する。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	障がいのある学生に対する修学支援については、障害者差別解消法の主旨に沿って支援体制の整備を行っていく。既存の組織で対応していくか、新たな組織が必要か検討を行う。教職員に対する研修については、毎年度、研修を実施していく。2016年度については、発達障害等について6月に研修を予定している。障がいのある学生に関わる部署が連携できるよう、情報の共有を進めている。障がいのある学生に対する支援は、申し出に応じて個別対応を検討している。必要に応じて教務委員会において、情報を共有し、学習を進める上で支障がでないよう配慮を行っている。受入方針の明確化、「アクセスセンター」等の支援体制については今後、検討を進める。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第7章 教育研究等環境	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	181ページの「(5) 研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。」には看護学部の研究倫理しか触れていないが、まず全学的な取り組みとして上記の「倫理指針」を記述する必要がある。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	・文部科学省および厚生労働省により従来より定められていた「疫学研究に関する倫理指針」および「臨床研究に関する倫理指針」が統合され、「人を対象とする医学研究に関する倫理指針」が、2015年4月1日より施行されることが決まっており、本学ではこれを受けて現在の「京都橘大学研究者の倫理指針」および「京都橘大学研究倫理委員会規程」を、2015年3月に改定する予定である(2015年4月1日施行)。この改正により、本学の研究倫理方針を全学へ徹底することとなる。 ・また、教職員の「倫理教育を受ける多様な学修機会の提供」を保証するため、日本科学技術振興機構や「CITIJapan」などのe-learningによる倫理教育プログラムの受講が可能な学修環境を整えるよう、現在作業を進めている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	・上記の計画どおり、2015年3月末、「京都橘大学研究者の倫理指針」および「京都橘大学研究倫理委員会規程」を改定し、2015年4月1日より施行している。 ・また、同方針を全学に徹底し、着実に履行するため、2016年4月1日より、「京都橘大学研究倫理教育委員会」を設置し、全学の研究倫理教育方針の立案と実施の体制を確立した。 ・同教育委員会の下、教職員に対し研究倫理教育を受ける機会の提供を拡げるため、「CITIJapan」に加盟し、同e-learningによる倫理教育プログラムの受講を可能とした。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第7章 教育研究等環境	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	教員の研究意欲の向上に不可欠なサバティカル等の長期研修制度（海外研修を含む）の確立が望まれる。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	現在、次項「学外研究制度」の改善と併せ、総合教育センターにおいて検討している。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	研究担当副学長の責任の下、総合研究センターにおいて制度改革のための検討に具体的に入っている。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第7章 教育研究等環境	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第7章3. ①183頁 教員の在外研究について簡単に触れられているが、具体的にどのような制度になっており、どのくらい利用されているのか明示されていない。在外研究は、教員の教育研究の動機づけを高める有用なものであると考えられることから、この制度やその利用方法を明示し、適切な運用を図ることが必要である。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	・ 本学の「学外研究」制度は、大きく分けて「国外（長期＝1年以内・短期＝6ヶ月未満）」と「国内（6ヶ月未満）」に別れ、国外長期は「在職5年以上で満55才以下」、短期は「同3年・同55才」、国内は「同3年・同55才」となっている。派遣人数は、小規模大学であることから、国外長期は1名以内、短期は2名以内、国内は2名以内である。 ・ 実績は、2010年度＝国内国外とも採用0件、2011年度＝国内1名（文学部）、2012年度＝国内1名（文学部）、2013年度＝国外短期1名（文学部）、2014年度＝国外長期1名（文学部）、2015年度は申請がなく、派遣の予定はない。 ・ 実績が、規程によって保証している人数に満たず、また派遣者の所属が文学部に集中しているのは、まず全体として少ない教員体制の中で、なかなか教育と校務の軽減保証がしにくいという環境があることに加え、この間の教学改革による新学部新学科が新設や改組によって生まれ、それらの学部学科からは、完成年度を迎えるまでの間は、学外研究者を出せないという、行政上の縛りの中で、希望があっても申請できないという状況も原因としてあげることができる。 ・ 現在、このような状況を改善するため、学部単位で、中長期的な研究保証の計画を立てるなど、総合研究センターで改善策を検討中である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	・ 上記総合研究センターにおいて、全教員に対するアンケートを実施し、同制度の適正な履行のため何が課題で何が必要かを把握する取り組みを行っている。また、この結果を基に、各学部長や学科主任などを意見交換をし、さまざまな条件の中でも計画的に研究を保証する仕組みについて、改善策を申し合わせる方向で進める。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	学術情報部長
担当事務局	学術振興課

第8章 社会連携・社会貢献	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第8章 社会連携・社会貢献】については、実施教員に偏りがあるが、その理由についての調査はあるのか。たとえば文学部日本語日本文学科は活動実績ゼロ（187ページ）だが、京都にあることを特色としているし、書道コースという特色ある分野があるのに、活動ゼロは教員の怠慢と受け取られかねないから、ゼロの理由を記述しておく必要がある。また学部と重複するからであろうが、この章も大学院が無視されている。
対応および補足説明（2015年2月末時点）	・日本語日本文学科に限らず、文系学部については、その学問的特性から、地域と直接結びつくような活動を企画しにくい側面がある。平成26年度文部科学省「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」の申請にあたり、その点を克服すべく、文学部の各学科を含む全学から、教育、研究、地域貢献活動に関する具体的な活動計画を提出させ、（実際はCOCの採択には至らなかったが）現在その計画に沿った活動に取り組むよう、要請しているところである。 ・一方、地域と直接結びつく活用に限らず、各学部学科の研究成果の社会への還元という観点から、京都や地元山科区などの地域文化資源の社会発信に寄与する活動（公開講座など）に取り組むことは、講義の社会貢献活動であると考えれば、地域に古くからある勧修寺や随心院などの寺院と平安文学との関わりを、市民・区民に発信するような活動は、日本語日本文学科や歴史学科、歴史遺産学科などによって取り組まれてきている。今後これらの活動に参加する教員を拡げていくよう計画している。
対応の進捗状況（2015年2月末時点）	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	・平成26年度より必修科目として開設した「地域課題研究」の科目は、年度進行により全学部全学科において開講するところとなった。各学科においてはそれぞれの特性に応じ、地域の課題を取り上げ、その課題解決を考える授業を行っており、学生たちに社会連携、社会貢献を体験させるものとなっている。 ・また、地域や地元企業と連携しPBL（Project Based Learning）の授業に取り組む学科も増えており、地域課題への取り組みが進んでいる。 ・2016年度は、京都市「学まち連携大学事業」助成金が公募され、本学はこれを契機に、現行の地域連携、社会貢献事業をさらに充実させるべく、各学科より任命した委員により実施体制を強化する予定である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	法人事務局長
担当事務局	経理課

第9章 管理運営・財務・管理運営（財務）	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	208ページ下8行目に2022年度ビジョンの達成は「到底無理な状態である」とされているし、205ページには「学生生徒等納付金への依存度」が収入構成で高くなっているとあって、資金調達の困難さが記されている。ところが到底無理な状態からの解決については明確な方針は記されていない。2022年度はもうすぐであり、もう少し理解できる発展方を記述していただきたい。
対応および補足説明（2015年2月末時点）	2012年度末減価償却累計額に対する減価償却引当特定預金は1,010百万円である。2022年度ビジョンに示された学科開設計画等を見据えたキャンパス整備計画を実現するには、この減価償却特定預金に代表されるその他の固定資産比率（2012年度末9.8%）を改善させる必要がある。具体的な対策としては、第2号基本金引当特定預金組入計画の見直し、キャンパス整備特定預金等の計画的組入を行い、その他の固定資産比率の全国平均値（2012年度末24.5%）まで押し上げる。原資は2012年度末までの授業料等納付金により積み上げられた現預金となる。流動資産構成比率は全国平均の13.0%を大きく上回る24.5%である。2013年度以降計画的な現金預金からの引当特定預金の組入を行うことで2022年度ビジョン実現のための財務基盤を確立する。
対応の進捗状況（2015年2月末時点）	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2022年度ビジョンに示されたキャンパス整備計画を実現するため、第2号基本金の目的を京都橘大学キャンパス拡張校地取得事業であったものを、2015(平成27)年度から京都橘学園キャンパス整備事業に広げ、取得予定年度も2022(平成34)年度までに取得することに計画延長し、これに伴い、第2号基本金組入予定総額も30億円に増額した。また、第2号基本金とは別に、2015(平成27)3月にキャンパス整備事業引当特定預金を設定しキャンパス整備計画に応じた組入れ計画を策定した。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	大学全体
責任者	法人事務局長
担当事務局	経理課

第9章 管理運営・財務・管理運営（財務）	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	改善すべき点は、収入構成で、学生の納付金への依存度が高くなっていることである。大学の将来を考えると、補助金・寄付金等の外部資金の獲得に向けた取り組みを開発することにより、この依存度を下げる努力が必要である。
対応および補足説明（2015年2月末時点）	帰属収入構成の主たる収入は、学生生徒等納付金、補助金、寄付金である。寄付金収入向上に向けては、2017年度に迎える学園創立115周年・大学開学50周年に向けて目標額5億円を目指し募金活動を活発化させる。具体的には、卒業生等の個人に向けては税額控除制度（公益社団法人等寄附金特別控除）を前面に、取引会社等の法人に向けては寄付金税額控除制度を前面に積極的な募金活動を展開する。補助金獲得に向けては、文部科学省の私立大学等改革総合事業のうち、教育の質的転換、地域発展を確実にし、特に京都市山科区という京都市内でありながら滋賀県（大津市）に隣接しているという土地柄を活かし、両県にまたがる積極的な地域社会貢献事業を展開する。さらに、施設設備面においても、タブレット端末等を利用したICT技術を活用した教育展開を実現し、教育研究活性化設備整備費補助金、研究設備整備費補助金等の獲得を目指す。
対応の進捗状況（2015年2月末時点）	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	寄付金収入向上に向けては、周年記念事業委員会を立ち上げ、2017年度に迎える学園創立115周年・大学開学50周年記念事業に向けて広報活動、グッズ製作や、記念イベントを計画立案し実行している。募金活動についても卒業生が組織する淳芳会周年記念事業委員会で広く募金活動を活発化させる。補助金獲得に向けては、補助金獲得額増加に向けたプロジェクトを2015年度から立ち上げ、現状では補助金業務に携わらない職員も広く参加させ、大学全体における知識の底上げを行い、補助金業務の情報共有と意識付けの向上を行った。結果として、今までは目に留まっていなかった補助金等の獲得が行え、今後の補助金獲得に向けた拡がりが行えた。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第3章 教員・教員組織】32ページ18行目から全学教員の年齢構成が記述されているが、適切である。これに比べ、33ページ9行目からの文学部教員の年齢構成は30代まで12.5%、40代16.7%、50代45.8%、60代25.0%と若い教員が不足している。すぐに解決できない問題だが、学生のためにも全学のような適正配置を努力していただきたい。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	2015年5月時点では、文学部教員の年齢構成は、66歳以上が4人(18.2%)、61歳から65歳までが1人(4.5%)、51歳から60歳までが10人(45.5%)、41歳から50歳までが7人(31.8%)となっている。一方で、2015年5月現在の全学での専任教員の年齢構成は66歳以上が22人(13.8%)、61歳から65歳までが23人(14.5%)、51歳から60歳までが(23.3%)、41歳から50歳までが38人(23.9%)、40歳以下が39人(24.5%)となっている。比較すると、文学部と全学の割合を比較すると61歳以上は文学部が5.6%少なく、51歳から60歳までは文学部が22.2%多く、41歳から50歳までは文学部が7.9%多く、40歳以下は少ない(文学部では0人)。このように文学部は40代～50代の教員が多い状態となっている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	2016年5月時点で、文学部教員の年齢構成は66歳以上が4人(17.4%)、61歳から65歳までが3人(13.0%)、51歳から60歳までが10人(43.5%)、41歳から50歳までが6人(26.1%)となっている。40代～50代が中心の構成となっている。2017年4月1日着任予定とし、2016年度に歴史学科の准教授または専任講師を募集する予定で、若手教員の任用をめざす予定である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文学部
責任者	文学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	【第4章 教育内容・方法・成果】103ページ〈2〉文学部の2～3行目に1・2回生のゼミ定員が記されているが、3・4回生については記されていない。3・4回生にゼミ定員が設定されていないのであればその理由、設定されているならば数値を記入すること。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	3～4回生時に学生が所属し、卒業研究に至るゼミは、2回生後期末段階に学生の希望を聴取し、それに基づいて学生の所属を決めることになっている。ゼミの規模は15人程度を基本としているが、個々の学生の関心ある分野・時代などは異なっており、それを尊重する代わりに、自主的な選択をするという学生の自覚とそれに伴う自主的な学修を期待することあって、機械的な人数の平準化は行っていない。但し、学生の希望そのままに所属を決めるのではなく、希望の内容を精査してより適切なゼミへの所属を指導するなどの配慮を行っている。またゼミの授業環境の観点から、例えば歴史学科では、特定の時代のゼミに学生が集中した場合に複数ゼミに分割して適正な規模にするなどの努力を行ってきた。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 C. 計画中 <u>D. 未着手</u>
2016年5月末時点での対応状況	15人程度を3～4回生時のゼミの基本的規模と考えていること、学生の希望を尊重するとともに指導教員の専門等を勘案して教育的指導の下にゼミを編成する点は変わらない。学生の希望を付度せずにゼミ編成を行うことは教育上問題も多い。学生の現実を踏まえると、ゼミの収容人数については一律的・機械的には扱えないものとする。現状の方法で現実に対処しながら、但し2回生までの段階で多様な研究分野に学生の興味が広がるよう、教育指導に努める必要はある。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	人間発達学部
責任者	人間発達学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	[第4章 教育内容・方法・成果] Ⅱ. 2. ② <3> 98ページ、Ⅱ. 3. ②<3>101ページ、Ⅲ. 2. ②<3> 120ページ Ⅲ. 3. ②<3> 123 ~124 人間発達学部英語コミュニケーション学科の2回生後期に行われる「多文化理解プログラム」で、約8割の学生が6か月間の海外留学に参加していることは高く評価できるが、この間に、国内に残る学生のための効果的な指導の在り方（開講科目等の内容・方法）を開発する必要がある。この点は、学部の「自己点検」にも記されている。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	6ヶ月留学をしない学生は、4-5週間の留学あるいは国内でインターンシップに参加するのが従来のプログラムであったが、国内に残る学生達への指導は必修科目で丁寧に手当てしているので、成果が見えてきている。また、新たに国内でcommunity translation を学び、それを地域に還元するプログラムを選択できるようにした。一方で、4-5週間の留学に参加する学生達にはより効果的な指導方法として、準備講座のクラスを独立させ、プログラム参加直前の後期に開講する方向を検討中である。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	英語コミュニケーション学科においては、長期の海外留学に行かず国内（学内）に残る学生らの指導が課題となっている。この点については、必修科目での丁寧な指導、学内で学んだ英語力を地域に還元するプログラムなどで工夫し対応している。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	6 ページ 現代ビジネス学部の教育目標は、「現代に欠かせない仕事（ビジネス）を追求する」とあるが、救急救命、文化プロデュースがそれぞれの学科に配置されていることの必然性について必ずしも明確に説明されていないように感じられるので、多少補足的な説明が必要なのではないか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	現代ビジネス学部の各学科各コースは、営利ビジネス分野だけではなく、いまの時代に欠かせない公共政策的な領域をもカバーするという基本的考え方でコース設計してきたところであるが、ご指摘の通り、より明快な形に整理する必要もあるので、文化プロデュースコースを公共政策コースにするとともに、救急救命コースは、他学部へ2016年度に学科として移行することになっている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2016年度に健康科学部に救急救命学科が設置されたのに伴い、現代ビジネス学部には置かれていた救急救命コースは廃止された（年次進行）。また、同時に文化プロデュースコースは公共政策コースに移行した。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	20ページ 地域社会との持続的かかわりを基盤とする「臨床の知」を深めることによる学生の自己革新・実践的能力の涵養を深化させると、大学が地域社会にかかわることによる地域社会への貢献が両立する教学・支援体制の構築が必要である。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	地域連携のための教学体制の整備は現在も進行中であり、たとえば、初級地域公共政策士プログラムを2014年度から設置して、ご指摘にあるように、教学・支援体制を構築するように学年進行している。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	初級地域公共政策士プログラムを2014年度から設置し、対応科目を都市環境デザイン学科公共政策コース、および経営学科公共経営コースのカリキュラムの中に位置づけた。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	10ページ インターネットの活用について、動画による授業風景の様子がわかる工夫がされているとの記述があるが、それらの動画には現地・現場における学びや地域活動も含まれているのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	静止画においては、学外の学びの様子もアップされているところなので、ご指摘の通り、動画においても、そのような授業風景を取り入れるような広報について、当該担当部門ともよく調整していきたい。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	本年度より、京都市事務事業評価サポーター制度への参加など、連携先の了解が得られもたものに関してはPBL授業の様子を動画として記録し、公開することとなっている。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第1章 理念・目的	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	13ページ 「定期的に検証を行い」の意味は、定期的に行われる各種会議において検証を行ってきたということか、検証自体が定期的に行われてきたのであればどの程度の頻度なのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	文化政策学研究科においては、研究科会議のなかで、学期ごとなどに、定期的に検証を行っているところであるが、頻度については、年2回から3回行っているところであり、引き続き定期的に検証を行っていくことにしている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	教学のあり方について研究科会議の中で年2～3回行ってきた検証の結果を受けて、2015年度には文化政策学研究科改革準備委員会を設置して、文化政策学研究科博士前期課程を現代ビジネス研究科修士課程に改組する方針が決定された。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	学長
担当事務局	企画広報課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	34ページ 教員の年齢構成については、やや高齢化が進行しているため、中長期的な職員構成についての計画を策定し、教員の募集にあたって一定の枠組みを意識することが必要なのではないかな。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	学部として、ご指摘のとおり、教員の高齢化については危惧しているところであり、今後の教員採用においては、学部の年齢構成を考えると、若手の教員を採用するような方策が必要であり、基本政策検討委員会などにおいて、提案していく計画を持っている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2015年の経営学科への改組を主な要因とし、2014年度以降、40歳以下の教員を7人新たに任用し、若手教員の任用を意識的に進めてきた。その結果として、2016年5月時点で、現代ビジネス学部教員の年齢構成は66歳以上が3人(12.0%)、61歳から65歳までが5人(20.0%)、51歳から60歳までが5人(20.0%)、41歳から50歳までが5人(20.0%)、40歳以下が7人(28.0%)となっている。バランスの良い年齢構成になっている。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	現代ビジネス学部
責任者	現代ビジネス学部長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	92ページ 学部におけるアクティブラーニングや実践の内容について、特に地域社会との連携を踏まえて若干の補足をしていただきたい。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	ご指摘の通り、2013年度以降、具体的にアクティブラーニングを意識した授業改革に取り組んでおり、2015年度よりは、本格的なアクティブラーニング科目を3つ以上設置し、地域公共政策士資格とも連動するようにしている（実際の科目が発動するのは、2017年度から）。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2015年2月末時点の対応として記述したとおり、本格的なアクティブラーニング科目を3つ以上設置し、地域公共政策士資格とも連動するようにしているほか、専門演習の一環として京都市事務事業評価サポーター制度に参加したり、京都産学連携機構や特定非営利法人グローバル人材開発センターとの連携によってPBL型授業の取り組みを行っている。また前・後期の授業の枠組みを超えて行われるアクティブ・ラーニング・プロジェクトに関しては、全学教務委員会および学部教授会の議を経て単位認定の条件を満たしていると認められたものについて単位認定を行うことができるよう、カリキュラムの中に「現代ビジネス演習Ⅰ～Ⅳ」の科目を開設した。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	学務第3課

第3章 教員・教員組織	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	第3章1. (4) 〈6〉45頁 健康科学部は、新設学部として学部教育の充実に最大の関心が寄せられ、教員の資質の向上についても、教育面からの取り組みの記述に終始している。そのことに関して十分理解できる。しかし、直接教員の研究活動を鼓舞する意味でも、教員の研究資質の向上が教育面に反映されると考えられる意味でも、学部としての研究奨励の取り組みを明示することが求められる。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	大学の研究奨励の制度として、個人研究費給付の他に、学術研究奨励規程により科学研究費助成事業に申請したが研究資金が得られなかった研究計画に対して研究費を助成する制度や、国外で開催される国際研究集会において研究発表を行う際に助成を行う国際研究集会報告者助成規程、学内外の研究者と共同研究する場合に研究費助成を行う共同研究費助成規程、また教員の学外研究を支援する教員学外研究規程等がある。本学部の教員は、これらに多くの教員が申請して研究活動、学会活動の成果を上げている。特に共同研究では、各学科内の共同研究や、理学療法学科と心理学科にまたがる共同研究も行われ「健康科学」の成果が報告されている。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	健康科学部では、これまでに多くの教員が文科省の科研費や大学の研究助成制度または企業の研究助成に応募し、学内外の研究資金を獲得して、その成果としての業績を積んでおり、学部としてもそれらの研究活動を支援している。その一環として、各教員の国内外の学会発表の機会を尊重して、学科内の協力体制を整えた。また、心理学と理学療法学の教員の研究（共同研究も含めむ）に活用する生理学的測定機器を配備した実験室を整備した。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	通信教育課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	通信教育課程の教育方法について、本課程の性質上、学生との質疑応答、添削指導など主要な日常的な教育手段がインターネット、eメールなどによる。質問やコメントにはまず学習講師が対応し、必要に応じて授業担当教員が対応することになっている（第4章Ⅲ1.（1）〈6〉107～108頁）。しかし、第4章Ⅳ2.（2）〈6〉136頁では、推進しているeラーニングにおいても担当教員への質問などeメールの利用は期待したほどではなかったと述べている。ここでは、学習講師と担当教員の連携やeメールなどを用いたきめ細かな教育体制をどのように整備するのが問われる。
対応および補足説明（2015年2月末時点）	学習講師と担当教員との間の連携については、学科会議での意見交換や科目担当者同士の打ち合わせを十分に行う工夫を続けている。2013年度におけるメールでの授業に関する質問数は2012年度と比して約1.22倍となっている。これには年次進行による学生数および心理専門領域開講科目数の増加という要因も含まれると考えられるが、学科における連携策も一定の効果を奏していると考えられる。社会人学生が多い通信教育課程において、メール等を用いた学習指導は重要なツールと考えられ、引き続き、学習講師を中心に、科目担当教員との連携の充実をはかりながら学生対応を行う。
対応の進捗状況（2015年2月末時点）	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	2015年度を完成年度として、本学科の教育課程を一巡したが、この間に各科目の学習講師と担当教員との間の連携について、担当者同士の打ち合わせを十分に行う工夫を続けて、科目の内容・性質によって適切な連携の在り様を探究した。また、2013年度より、課程主任、学習講師、通信教育課長が月1回定例のミーティングを実施して学生対応に議論を重ねてきたことによって、連携方法やシステムが整備されたと考えられる。授業に対する質問数は、2012年度203、2013年度257、2014年度444、2015年度425と推移しており、教育体制の充実を反映していると考えられる。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	通信教育課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	141頁には、本課程では、「心理のみならず看護・医療福祉分野でより一層活躍できる人材を育てるべく教育課程の編成の適正性を恒常的に検証する。」と述べている。このことは、通信課程の教育課程の編成は心理学科本体の教育編成課程と同じであるというこれまでの方針に変更の余地があることを意味するのか。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	心理学科として医療・教育・行政など様々な分野において、人のこころを理解し社会的に貢献する人材を育成する方針に変わりはない。通信教育課程に在籍する学生の約25%は看護職者を中心とした医療職系を職業に持つ学生であり、看護・医療福祉分野で働く社会人の心理学に対する関心の高さがうかがえる。通信教育課程では、このような隣接領域の専門職業人に対して心理学を学ぶ機会を提供する意味を持つと考える。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	健康科学部開設以来、心理学科通信教育課程に在籍する学生の職域として、看護や福祉の分野の占める割合は、年々増加の傾向にある。たとえば科目等履修の看護学コース入学者数は2012年度は44名であったのに対し、2016年度は73名と増加の傾向を示している。このように看護・医療・福祉といった分野の職業人における心理学の学修へのニーズは非常に高く、本学の通信教育課程はこれらのニーズに答えうる教育内容を維持することが必要と考える。
2016年5月末時点での進捗状況	<u>A. 完了</u> B. 進行中 C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	健康科学部
責任者	健康科学部長
担当事務局	通信教育課

第5章 学生の受け入れ	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	通信教育課程の在籍学生数が収容定員のほぼ半分という厳しい現状である（第5章1.（3）〈6〉153頁；大学基礎データ245頁）。適切な管理に努めるということ以上に、問題点を明らかにし、それに対する方法を学部と大学が一体となって検討することが求められる。
対応および補足説明（2015年2月末時点）	2013年度においては開設2年目である。2014年度より行われる3年次編入学入試もふまえ検討を行う。
対応の進捗状況（2015年2月末時点）	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	正科生における3年次編入学の入学者確保が寄与し、収容定員に対する在籍者の割合は、6割弱まで向上している。ただし、定員充足の観点からは十分とはいえない。2015年度より強化した対面広報について、さらに充実を図り、手厚い入学前相談により入学者の確保を進める。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手

2013年度自己点検・評価 改善課題対応シート

全体・学部別	文化政策学研究科
責任者	文化政策学研究科長
担当事務局	学務第2課

第4章 教育内容・方法・成果	
項目	2013年度自己点検・評価
改善事項	94ページ 専門職業人育成の観点から、PBL科目の有無及びその運用について補足していただきたい。
対応および補足説明(2015年2月末時点)	文化政策学研究科においては、専門職業人育成という観点が、ご指摘の通り、大切と思料されるために、少人数故に積極的に学外でのプロジェクトに参加するなど、双方向の授業を個別に行っているところである（その点では、進行中であるといえる）。今後は、より、実態を把握し体系的にすることが課題になると思われるが、いまのところ、どの科目がFBLかという点では、進行中ではないので、一部は、計画中ということにしたい（地域公共政策士を学部の次には設定するという計画は有している）。
対応の進捗状況(2015年2月末時点)	A. 完了 B. 進行中 <u>C. 計画中</u> D. 未着手
2016年5月末時点での対応状況	上記については、文化政策学研究科博士前期課程の現代ビジネス研究科マネジメント専攻修士課程への改組というまったく新しいかたちでの対応をおこなった。後者の現代マネジメント研究科はすでに文部科学省に設置届出書を提出済みである。改組後の研究科は、改組前の研究科が基礎としていた文化政策学系統の現代ビジネス学部都市環境デザイン学科に加えて、経営学科をも基礎とするかたちで制度設計を行っており、官公庁等のみならず企業をも包摂した広義のマネジメントに携わることのできる高度専門職業人の育成を目標のひとつとしている。専門職業人育成の観点を大幅に強化する内容となっているのである。PBLへの対応としては、新たに共通科目として設定した「インターンシップ」においてPBL運用を含めて実施することとした。なお、地域公共政策士の設定は継続検討中である。
2016年5月末時点での進捗状況	A. 完了 <u>B. 進行中</u> C. 計画中 D. 未着手